

令和4年7月12日
中国電力株式会社

島根原子力発電所における放射線測定設備に係る工事計画について

現在、島根原子力発電所において計画している原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という）第11条第1項に基づく放射線測定設備に係る工事及び点検の計画を以下に示します。

1. 設備概要

- (1) 測定対象 空気吸収線量率
- (2) 設置場所 原子力事業所の区域の境界付近（添付資料1参照）
- (3) 検出器 NaI(Tl)シンチレーション検出器 : 低線量率用
電離箱検出器 : 高線量率用
- (4) 測定範囲 NaI(Tl)シンチレーション : 10nGy/h～10⁵ nGy/h
(電離箱とは別の測定系のため自動切り替えなし)
電離箱 : 10nGy/h～10⁸ nGy/h
- (5) 警報設定 測定範囲内で可変
- (6) 測定方法 指示 NaI(Tl)シンチレーション検出器及び電離箱検出器の指示値はそれぞれ別に野外放射線モニタ盤へ表示される。
- (7) 取付個数 6式

2. 工事及び点検の計画

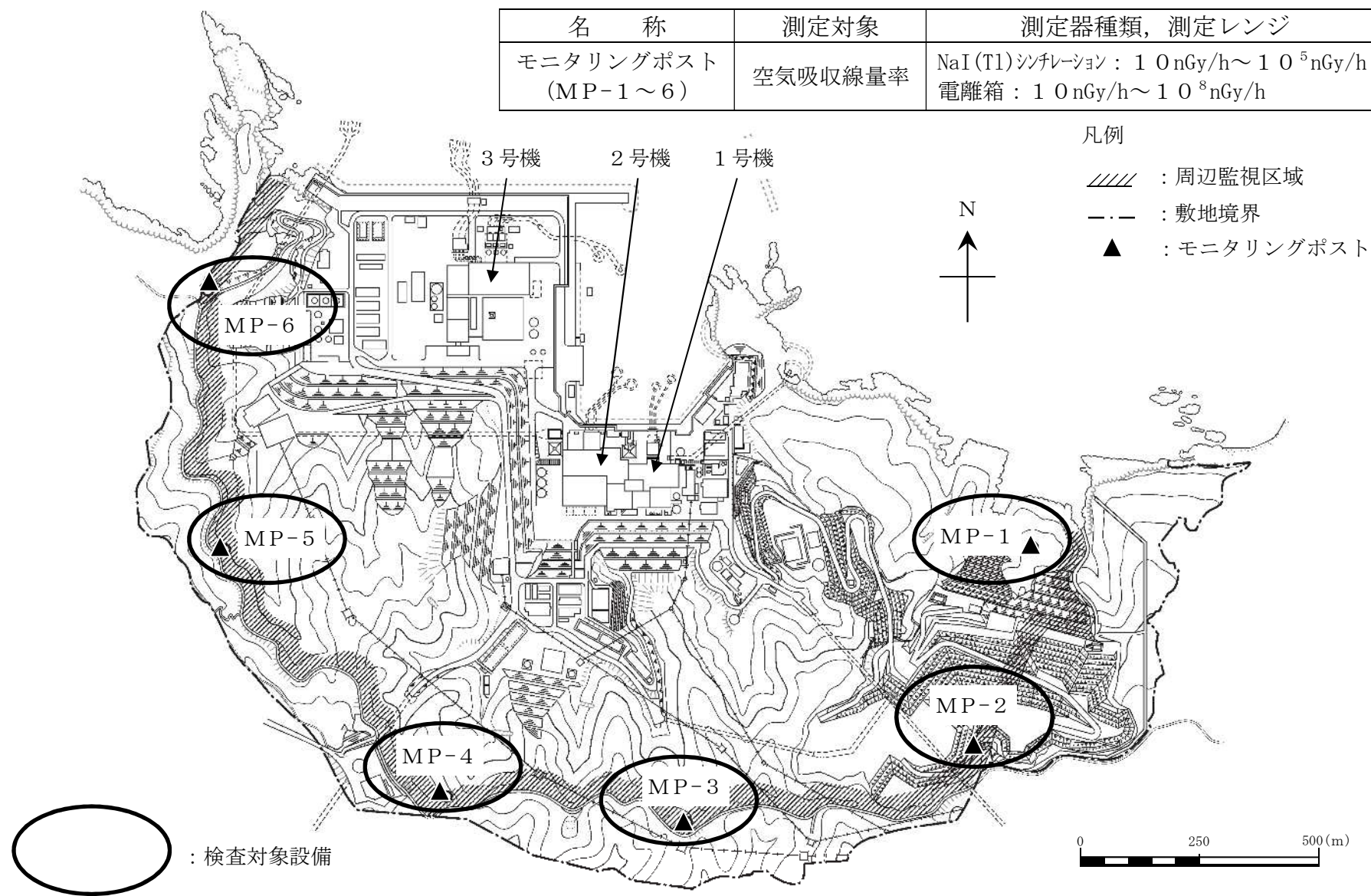
放射線測定設備に係る工事及び点検の計画を添付資料2「放射線測定設備（モニタリングポスト）に係る工事一覧」に示します。

3. 添付資料

- (1) 発電所敷地周辺の放射線測定設備配置図
- (2) 放射線測定設備（モニタリングポスト）に係る工事一覧

以上

名 称	測定対象	測定器種類, 測定レンジ
モニタリングポスト (MP-1～6)	空気吸収線量率	NaI(Tl)シンチレーション: 1.0nGy/h～1.0 ⁵ nGy/h 電離箱: 1.0nGy/h～1.0 ⁸ nGy/h



発電所敷地周辺の放射線測定設備配置図

「島根原子力発電所 原子力事業者防災業務計画」より引用

放射線測定設備（モニタリングポスト）に係る工事一覧

No.	工事件名	内容	原災法検査 要否	原災法検査 要否の考え方	実施時期 (予定)
1	モニタリングポスト高レンジ検出器他取替/除却工事	モニタリングポスト高レンジ検出器（電離箱検出器）、計測部ユニットおよびその他伝送機器の取替を行う。	要	検出器及び計測部の取替により、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則（以下、「通報事象等規則」という。）に定める放射線測定設備の性能に影響があるため。	2023年 ～2024年
2	2号機中央制御室警報窓移設工事	共用設備であるモニタリングポストの警報は1号機警報処理装置により903盤（安全設備制御盤）へ出力されているため、2号機警報処理装置により2-965盤（共通盤）へ出力可能なよう警報の移設を行う。	要	警報の移設により、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能（ロ 検出された数値があらかじめ設定した値以上である場合において、確実に警報を発することができるものであること。）に影響があるため。	2023年度内
3	S0-2022 モニタリングポスト簡易点検工事（2022年度）	原子力災害対策特別措置法第11条（放射線測定設備その他の必要な資機材の整備等）の規定に基づき、定期点検（1回/年）を実施する。	否	部品交換を伴わない点検であり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能へ影響しないため。	2022年10月 ～12月頃
4	S0-2022 モニタリングポスト無線装置（修理工事）	現行のモニタリングポスト無線伝送方式である「簡易無線」が、電波法の改正により2024年11月をもって使用できなくなることから、陸上無線方式の無線装置へ取替修理を行う。	否	演算機能を有さない伝送装置（無線装置）の取り替え（更新）であり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能へ影響しないため。	2022年 ～2023年
5	モニタリングポスト警報回路改良工事	モニタリングポストについて、有線伝送・無線伝送異常時に一括警報として警報が出力されるよう警報回路の改造を行う。	否	伝送系の異常（通信断等）を検知した際に警報を発報するよう改造するものであり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能（ロ 検出された数値があらかじめ設定した値以上である場合において、確実に警報を発することができるものであること。）に影響しないため。	2022年度内
6	S0-2022 モニタリングポストデータ伝送経路変更工事	モニタリングポストの測定データはSPDSデータ収集サーバ経由で運転監視用計算機へ伝送されているが、SPDSデータ収集サーバとの通信を取り止め、SPDS伝送サーバとの通信に変更する。	否	社外へのデータ伝送に係る伝送経路の変更を行うものであり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能へ影響しないため。	2022年度内
7	S0-2022 モニタリングポスト無線伝送ケーブル布設工事	モニタリングポストと1、2号機SPDSデータ収集サーバのデータ通信が認められなくなったことから、SPDSデータ収集サーバを経由せずSPDS伝送サーバへの無線伝送を実施する。	否	社外へのデータ伝送に係る伝送経路の変更を行うものであり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能へ影響しないため。	2022年度内
8	S0-2022 遮へい設備内モニタリングポスト監視端末設置工事	中央制御室待避室内からモニタリングポストの値を監視可能なようデータ監視用端末を設置する。	否	表示器（表示機能のみ）を追加設置するものであり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能へ影響しないため。	2022年度内
9	モニタリングポストファイアーウォール設置工事	モニタリングポストと本館までの伝送路にファイアーウォールの設置が必要となったことから、ファイアーウォールを新規に設置する。	否	現地局舎から本館までのデータ伝送路にファイアーウォールを設置するものであり、通報事象等規則に定める放射線測定設備の性能へ影響しないため。	2022年度内